



01	1 新規	※ 02 受付番号	※ 03 業者コード	※ 申請者 04 の規模	05 適格組 合証明	年	月	日
	2 更新					第	号	

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

令和3・4年度において、中国財務局及び広島国税局で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

年 月 日 殿

06 郵便番号 - 07 法人番号

フリガナ

08 住所

フリガナ

09 商号又は名称

フリガナ

10 代表者氏名 (役職) (氏名)

11 本社(店)電話番号 12 本社(店)FAX番号

フリガナ

13 担当者氏名 14 担当者電話番号

15 メールアドレス

※ 16 申請を希望する部局名

1	<input type="text"/>	2	<input type="text"/>	3	<input type="text"/>	4	<input type="text"/>	5	<input type="text"/>	6	<input type="text"/>	7	<input type="text"/>	8	<input type="text"/>	9	<input type="text"/>	10	<input type="text"/>	11	<input type="text"/>
12	<input type="text"/>	13	<input type="text"/>	14	<input type="text"/>	15	<input type="text"/>	16	<input type="text"/>	17	<input type="text"/>	18	<input type="text"/>	19	<input type="text"/>	20	<input type="text"/>	21	<input type="text"/>	22	<input type="text"/>

17 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

18 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----

19 設立年月日(和暦) 明治 大正 令和 年 月 日
昭和 平成

20 みなし大企業 下記のいずれかに該当する 該当しない

- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。

※ 受付番号									
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

※ 業者コード									
---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

21	① 競争参加資格 希望業種区分	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④ 直前2か年間の 年間平均実績高 (千円)								
		年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)									
測 量 等 実 績 高														
		そ の 他												
		合 計												

1 消費税を含まない額を記載すること。
2 千円未満は四捨五入すること。

別紙第2号様式(その3)(第6関係)

※ 受付番号																				
※ 業者コード																				

22	区分	直前決算時					合計				
		(千円)					(千円)				
自己資本額	① (うち外国資本)株主資本										
	② 評価・換算差額金										
	③ 新株予約権										
	④ 計										
	⑤ (P) (再掲)										

23 損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)						
24 貸借対照表	① 流動資産(千円)(m)						
	② 流動負債(千円)(n)						
	③ 固定資産(千円)(Q)						
	④ 総資本額(千円)(R)						

26 外資状況	1 外国籍会社 [国名:]	3 日本国籍会社 [国名:]
	2 日本国籍会社 [国名:]	(比率: %)
	(比率: 100%)	(比率: %)

25 経営比率	① 総資本純利益率(S/R × 100)						(%)
	② 流動比率(m/n × 100)						(%)
	③ 自己資本固定比率(P/Q × 100)						(%)

27 営業年数等	① 創業	年 月 日
	② 休業又は転(廃)業の期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
	③ 現組織への変更	年 月 日
	④ 営業年数	(年)

28 常勤職員の数(人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役職員等

※⑤は④の内数

29 有資格者数(人)	一級建築士	二級建築士	一級土木施工管理技士	二級土木施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補	土地家屋調査士	司法書士
	技 術 士							建築設備士	電気主任技術者		
	建設部門	農業部門	森林部門	上下水道部門	電気・電子部門	機械部門	地質調査				

1 消費税を含まない額を記載すること。
2 千円未満は切捨てること。